

【令和4年度新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業効果検証】

事業No.	担当所属	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源(円)	事業初期	事業終期	事業実績	成果及び評価
1・2・51	商工振興課	プレミアム付デジタル商品券事業 (観光客分/市民分/物価高騰分)	新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、商店・飲食店等市内事業者の回復を支援し市内経済活性化を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。	53,593,648	50,440,000	3,153,648	R4.4.1	R5.3.31	第1回 【販売期間】8/8～10/31 【プレミアム率】25% 1冊10,000円で12,500円のデジタル商品券を販売 【販売実績】96,853,000円 【発行総額】121,073,450円 【利用率】99.5% 第2回 【販売期間】12/12～1/17 【プレミアム率】30% 1冊10,000円で13,000円のデジタル商品券を販売 【販売実績】95,486,000円 【発行総額】124,140,800円 【利用率】99.3%	初めてのデジタル通貨での商品券発行となった。換金の容易さから店舗より大変好評を得た。利用率も、紙ベースでの発行のものに変わりなく高い利用率となった。2回実施したことで市民生活の支援と市内企業への経済的な援助が行えた。
3・40	商工振興課	デジタル地域通貨普及促進事業 (還元キャンペーン分)	非接触型キャッシュレス決済を普及させるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた商店・飲食店等市内事業者の回復を支援する。	5,711,165	4,926,000	785,165	R4.7.11	R5.3.31	【実施期間】2/14～3/15 【還元率】期間中、決済額の10%分のポイントを還元(上限20,000円) 【利用額】3,659,3020円 【還元ポイント】3,659,302円	還元キャンペーンとして初めて行った。これまでのプレミアム商品券事業と違い、新たな利用者の掘り起こしが行えた。使用者のすずが広がったことによりキャッシュレス決済の普及が図られ、同時に事業者への支援が行えた。
4	観光交流課	観光情報発信事業	観光地としての御殿場の知名度アップを図るとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後の観光需要を見据え旅行地としての露出を拡大し、旅行の目的地としての来訪需要を喚起するため、電子情報誌を活用したシティブロモーションを行う。	18,700,000	18,700,000	0	R4.4.19	R4.8.23	(1) 電子冊子「旅色」製作 PV数:99,962 (2) 紙冊子製作 紙冊子発行部数:40,000部 (3) 動画製作 動画合計再生数:96,578再生 (4) その他・メディア掲載数:116社・SNS合計露出数:116,493	紙冊子だけでなく電子冊子や動画も製作した。御殿場市の観光のターゲット層である首都圏在住の30～40代の読者が最も多い結果となったことから、効果的なシティブロモーションができたと考えられる。
5	商工振興課	経済対策助成事業	新型コロナウイルス感染症対策の促進と市内経済活性化のため事業所の新築・リフォーム工事費用の一部を助成する。	6,617,000	6,617,000	0	R4.4.1	R5.3.31	【対象工事】新型コロナウイルス感染症対策等を伴う事業所・店舗の新築・改修工事で請負金額が50万円以上(税抜き)のもの 【申請件数】10件 【補助金額】6,617,000円	令和2年度からの実施となる。申請件数も多く、事業所の感染対策、地域の建設事業者の事業継続に寄与できた。
6	救急医療課	医療従事者待機場所確保事業	新型コロナウイルス感染症の疑い患者に対応した医療従事者や消防職員が、家族への感染の恐れをなくすため、自身のPCR検査結果の判明により安全が確保されるまでの間、自宅以外で待機する場所を確保する。	31,720	26,000	5,720	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症に対応した医療従事者等が、自宅以外の場所に一時的に待避できる場所を確保するため、国立中央青少年交流の家施設借上料。 【施設利用人数】17人 31,720円 【小山町負担額】6,520円 ※人口割により小山町と事業費を按分	新型コロナウイルス感染症に対応した医療従事者等が、自宅以外に待避する宿泊施設を利用できるようになったことにより、家庭内への感染を未然に防ぎ安心して勤務できるようになった。
7	救急医療課	救急医療センター発熱外来診療体制整備事業	救急医療センターにおける新型コロナウイルス感染症の発熱診療体制を維持するため、発熱患者専用の診察室及び待機室として、センター敷地内にプレハブ2棟を設置及び維持をする。	625,142	517,000	108,142	R4.4.1	R5.3.31	救急医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の発熱外来に係る診療体制の拡充に要した経費 【プレハブ等リース料】2棟分 460,142円 【仮設使用許可申請業務委託】 165,000円 【合計】 625,142円 【小山町負担額】 108,142円 ※人口割により小山町と事業費を按分	救急医療センターにおける発熱外来の体制を拡充したことにより、感染拡大時に増加する発熱患者に対し、安定して医療を提供することができるようになった。
8	子育て支援課	低所得の子育て世帯給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている低所得世帯の子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。	39,844,220	39,844,000	220	R4.8.1	R5.3.31	令和3年度の国の給付金の支給実績(785件、児童1,285人分)を基に39,000,000円の給付金の予算措置をした結果、支給実績が801件、1301人分となり、39,030,000円の給付金を支給した。不足した30,000円は、余剰となった委託料より流用して対応した。	令和4年度の国の給付金とは別で給付金を支給したことにより、より一層低所得の子育て世帯への生活支援に貢献できたと考えられる。
12	危機管理課	避難所用備蓄食料の感染症対策対応事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止、三密回避及び感染防止策の徹底のため、避難所用備蓄食料の個食品を購入する。	4,156,794	4,156,000	794	R4.9.1	R5.3.31	年次計画により備蓄を進めている食料品を、従来の大量一括式の提供型から個食対応品へと転換を勧めた。 缶入りパン 7,800食 1,913,340円 アルファ化米 11,350食 2,172,390円 うどん 210食 71,064円	避難所生活等があった場合、調理準備から配膳に至るまで、人が密集することで感染不安を感じる市民に対し、分散対応が可能になることで感染不安の解消に寄与できた。また、行政対応をモデルとして同様の手法を自主防災会が取り入れた。
15	未来プロジェクト課	タクシー・自動車運転代行車両維持支援事業	新型コロナウイルス感染症のまん延による利用者の減少と燃料価格高騰の影響を受ける地域公共交通等の維持を図る。	4,275,000	4,275,000	0	R4.6.10	R4.9.15	【対象事業者】市内のタクシー事業者及び自動車運転代行業者に対し、車両の維持にかかる費用の一部を補助 ○タクシー(4事業者) 2,075,000円(83台×25,000円) ○自動車運転代行業(7事業者) 2,200,000円(22台×100,000円) ○合計4,275,000円	静岡県の手車維持支援事業費補助金に協調して実施することで、令和5年5月現在において、タクシー車両83台、運転代行車両22台の運行が維持され、事業者の事業継続を支援することができた。

16	未来プロジェクト課	路線バスに対する燃料高騰分支援事業	新型コロナウイルス感染症のまん延による利用者の減少と燃料価格高騰影響を受ける地域公共交通等の維持を図るため、補助金を交付する。	1,920,000	1,920,000	0	R4.12.8	R5.2.24	燃料価格高騰による影響を受けている乗合バス事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を補助 ○富士急モビリティ株式会社 1,920,000円(32台×60,000円)	燃料高騰の影響を受けたバス事業者の事業継続を下支えするとともに、市内を運行する路線バス21路線の運行本数の維持を確保することができた。
17	未来プロジェクト課	デジタル田園都市国家構想推進交付金(POSレジシステム導入)	市役所窓口において、QRコード決済をはじめとしたキャッシュレス決済での支払いを可能とするPOSレジシステムを導入する。現金での支払については、自動釣銭機を同時に導入する。これらにより、現金を介した接触を回避でき、感染症対策につながるほか、市民の利便性の向上、窓口業務の省力化に寄与する。	12,687,620	6,343,000	6,344,620	R4.6.7	R5.3.31	【POSレジシステム導入業務委託】 11,220,000円(POSレジ×4、釣銭機×4、管理用PC×1等) 【キャッシュレス決済対応LAN敷設業務委託】 983,400円(本庁舎LAN敷設、アクセススポット×1設置) 【キャッシュレス決済システム導入委託】 429,880円(キャッシュレス決済端末×4) 【キャッシュレス決済用什器購入】 54,340円(キャッシュレネット×4)	令和5年4月1日から本庁舎(税務課、市民課)及び駅前サービスセンターにおける証明発行手数料、税務課における市税納付のキャッシュレス化が実現した。
18	未来プロジェクト課	デジタル田園都市国家構想推進交付金(連携システム構築)	マイキープラットフォームとデジタル地域通貨プラットフォームを連携したシステムを構築する。これによりマイナンバーカードの普及を推進するとともに、持続可能な地域経済の活性化と、感染症対策に配慮しつつ、市民サービスの向上を図り、「待たない、書かない、行かない」行政手続きの実現を図る。	10,651,782	5,325,000	5,326,782	R4.6.7	R5.3.31	【広報啓発費】 462,884円(チラシ、のぼり旗、啓発用備品) 【効果検証】 495,000円(デジタル地域通貨導入に伴う市内経済への波及効果を検証) 【システム利用料】 6,050,000円(R4.8~R5.3) 【スマホ利用料】 91,085円(SIMカード(3GB)、月額利用料) 【備品購入費】 3,552,813円(スマートフォン、スマートフォン保管庫、管理用PC、その他周辺機器・什器)	令和4年7月20日から、御殿場市独自のデジタル地域通貨「富士山GOコイン」を導入した。プレミアム商品券事業、ポイント還元事業、イベントや防災訓練への参加ポイントの付与事業等を実施することで、市民等への浸透を図った。また、国のマイナポイント第2弾における決済事業者として登録し、令和4年9月30日からポイント受付を開始した。令和5年3月末日現在、約16,000人(アプリ、カード合計)が富士山GOコインを利用中。
21	農政課	肥料価格高騰抑制支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食控え等の要因による農産物等の消費の冷え込みやロシアによるウクライナ侵攻に伴う、肥料価格の高騰を受け、経営を著しく圧迫している経営体に対し、R4.6.1~12.31の間に購入した主として秋肥及び冬肥として使用する肥料とR4.5.31現在との価格高騰分の差額を1経営体当たり最大で200千円を補助する。	1,949,296	1,930,000	19,296	R4.10.1	R5.3.31	事業期間内において、当市の特産物である「水掛け菜」の生産に使用する肥料等を中心に値上がりが見込まれる秋肥や冬肥として使用する肥料74品目(窒素、リン酸、カリウムを含む)を対象に事業を実施した。	申請期間内において全216件、1,949,296円の補助を実施した。うち当市の特産品である「水掛け菜」の生産に本事業を活用した生産者は80名で、当市で把握している生産者114名(出荷組合、ファーマーズ・道の駅等への出荷者)の約7割が本事業を利用した。本事業は当市の農業生産の中心である地元JAからの強い要望により実施し、引き続き本事業の延長等についての要望がJA及び生産者団体等から寄せられている。
23	保育幼稚園課	公立保育園給食補助事業	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の原材料費高騰分を市が補う。	1,848,787	1,848,000	787	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の原材料費高騰分について補助をした。(公立保育施設9園) 前年度同月比10%以内 1,848,787円	質や量を落とすことなく安心した給食の提供をすることができた。 保護者の負担増が生じることがなく済んだ。
24	保育幼稚園課	公立幼稚園給食補助事業	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の委託費増額分を市が補う。	1,084,200	1,084,000	200	R4.10.1	R5.3.31	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の委託費増加分について補助をした。(公立幼稚園7園) 1食あたり10%増額 1,084,200円	質や量を落とすことなく安心した給食の提供をすることができた。 保護者の負担増が生じることがなく済んだ。
25	保育幼稚園課	私立保育園施設給食補助事業(民間社会福祉施設運営費補助金)	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の原材料費高騰分に対し補助をする。	4,393,716	4,393,000	716	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の原材料費高騰分に対し補助をした。 (私立保育所・小規模保育事業所17園) 前年度同月比10%以内 4,393,716円	質や量を落とすことなく安心した給食の提供をすることができた。 保護者の負担増が生じることがなく済んだ。
26	保育幼稚園課	私立幼稚園給食補助事業(私立幼稚園運営費補助金)	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の原材料費高騰分に対し補助をする。	828,105	828,000	105	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍や物価高騰等に伴う給食の原材料費高騰分について補助をした。(私立幼稚園2園) 前年度同月比10%以内 828,105円	質や量を落とすことなく安心した給食の提供をすることができた。 保護者の負担増が生じることがなく済んだ。
27	学校給食課	新型コロナウイルス感染拡大防止学校給食対応事業	コロナ禍や物価高騰等に伴う原材料費高騰分について、保護者の負担を増やさずにこれまでどおりの給食を実施するため市が負担する。	14,850,716	14,850,000	716	R4.4.1	R5.3.31	市内小中学校16校、児童生徒約6,800人の1~3月分約29万食分の材料高騰分を市が負担。	献立作成の際に値段だけを気にすることなく、栄養価や産地などを基準に原材料を選定できた。デザートの数や肉魚の量、3月の卒業お祝い献立など、例年通りの献立を実施できた。
28	観光交流課	観光広報事業	OTA(Online Travel Agent)を活用したプロモーションにより当市での宿泊を促し滞在時間の延長を図る。新型コロナウイルス感染症終息後の国、県等の観光需要喚起策を見据え旅行地としての当市の露出を拡大し、旅行の目的地としての来訪・宿泊需要を喚起する。	5,445,000	5,445,000	0	R4.10.1	R5.3.31	①Webページ製作(クーポン企画含む) ②Web広告制作・配信 ③SNS広告配信 ④キャンペーン用プラン作成補助 ⑤効果測定・報告	キャンペーン期間の宿泊実行件数は前年比110.9%の伸びであった。コロナ前と比較しても170.1%となり好調な実績を記録できた。取扱額も前年比140.5%、コロナ前比208%と伸びた。 OTAのWebページやSNS広告から御殿場市の観光Webサイトへ誘導することができた。 御殿場市での宿泊客数の増加と平均単価の上昇に一定寄与できたと考える。

29	観光交流課	観光ハブ都市推進事業	新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要を見据え旅行地としての当市の露出を拡大し、旅行の目的地としての集訪需要を喚起するため、コロナ禍での外出自粛の動きから、需要が一気に高まったサウナ市場を活用し、御殿場市にある8ヶ所の温泉・サウナ施設のPR及び周遊キャンペーンを行う。	4,369,400	4,369,000	400	R4.9.8	R5.2.28	(1) デジタルスタンプラリー ・参加者数819名、ポイント獲得人数 513名/合計獲得ポイント 1,611ポイント (2) 御殿場天めぐり公式Instagramアカウント ・フォロワー数: 570名、リーチ数: 25.9万、いいね数: 1,668、保存数: 89 (3) PR活動 ・TV 3件、ラジオ 2件、WEB 95件、新聞 5件、雑誌2件の露出獲得 (4) インフルエンサー招聘について ・6名のインフルエンサーを招聘、投稿によるリーチ数124,906 (前回は+101,789)、総インプレッション数153,770 (+123,403)、総保存数1151 (+1,043)	周遊や体験コンテンツを意識した施策(スタンプラリー)を実施した結果、御殿場市外からの参加者が54%以上、静岡県外から40%以上、総勢19都道府県における幅広い地域からの参加やメディアの露出、InstagramをはじめとしたSNS・WEB上で温泉・サウナ好きへの認知浸透を図れた。
30	商工振興課	燃料価格高騰に伴う運送事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により貨物輸送量が回復しない中、燃料価格高騰の影響を受けた運送事業者を支援する。	23,360,000	23,360,000	0	R4.10.3	R5.3.24	【対象】 ・市内に事業所又は営業所を有する市税の滞納がない中小企業 【単価】 貨物自動車 30,000円/台 小型自動車又は軽自動車 20,000円/台 補助金額総額 23,360,000円 【交付事業者数】 個人 7件、法人 50件	燃料価格高騰の影響を直接的に受けている運送事業者に対して補助金を交付したことにより、事業活動の継続の支援に寄与したものと評価している。
31	健康推進課	抗原定性検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、通常の医療に影響が生じたため、軽度の有症状者が発熱外来を経ることなく、健康観察等の行政サービスを果と連携し、構築するため、配送業者に委託し、抗原検査キットを配布する。	1,445,540	1,445,000	540	R4.8.1	R5.3.31	配送料800円×1,805個=1,444,000円 梱包資材70円×22個=1,540円	土日を含む毎日、午前10時までの申請者に対し、当日中の配送を実施でき、軽度の有症状者が県が実施する健康観察等の行政サービス利用につながった。
32	健康推進課	新型コロナワクチン接種タクシー利用料金助成事業	新型コロナワクチン接種にあたり、おおむね70歳以上の者で日常生活の移動手段に支障があるものに対し、自宅から接種会場への移動手段としてタクシーを利用する際の費用の一部を助成する。	3,497,570	3,497,000	570	R4.4.1	R5.3.31	タクシー利用料金計 3,006,750円 タクシー券等印刷経費: 490,820円	新型コロナワクチン接種を希望する70歳以上の者の移動手段として、費用の一部を助成することにより、高い接種率を達成する要因の一つとなった。
33	人事課	抗原検査キット購入事業	新型コロナウイルス感染症に対し、事業所内のクラスター発生を防止し、市民・職員の安全を守るとともに、市民サービスの停滞を招かないよう事業継続能力を維持するため、抗原検査キットを配備する。	277,200	277,000	200	R4.4.1	R4.8.25	感染症対策用消耗品 ・新型コロナウイルス抗原検査キット 23,100×12箱(25ヶ入)=277,200円	感染防止対策により、感染の疑いのある職員に対して速やかに対応することができた。 また、事業所内のクラスター発生を防止し職員や市民の安心・安全を守ることができた。
34	保育幼稚園課	私立保育園施設エネルギー補助事業(民間社会福祉施設運営費補助金)	コロナ禍や物価高騰に伴うエネルギー関連費用増額分を市が補う。	8,529,576	8,500,000	29,576	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍等の物価高騰の影響によるエネルギー関連費用(電気代・ガス代)増額分に対し補助をした。 (私立保育所・小規模保育事業所17園) コロナ前と比較し、上昇率の3割分を補助 8,529,576円	コロナ禍にあっても、換気等の感染防止対策を行いながら空調設備等を併用することで、幼児の体調管理を行い、安全安心な保育ができる環境を整えることができた。 園運営の手助けになった。
35	保育幼稚園課	私立幼稚園エネルギー補助事業(私立幼稚園運営費補助金)	コロナ禍や物価高騰に伴うエネルギー関連費用増額分を市が補う。	1,088,510	1,000,000	88,510	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍等の物価高騰の影響によるエネルギー関連費用(電気代・ガス代)増額分に対し補助をした。 (私立幼稚園2園) コロナ前と比較し、上昇率の3割分を補助 1,088,510円	コロナ禍にあっても、換気等の感染防止対策を行いながら空調設備等を併用することで、幼児の体調管理を行い、安全安心な保育ができる環境を整えることができた。 園運営の手助けになった。
36	社会福祉課	障害福祉サービス事業所等事業継続費支援金事業	障害福祉サービスを提供する事業所へコロナ禍や物価高騰に伴う食糧費・燃料費等の負担に対し補助をする。	21,835,000	21,800,000	35,000	R4.11.29	R5.3.31	物価高騰の影響を軽減し、安定的障害者福祉サービスを提供を図るために要した経費。 補助総額21,835,000円。 内訳 30法人108施設(入所系35事業所12,520,000円、通所系43事業所6,315,000円、訪問系30事業所3,000,000円)	障害福祉サービス事業所の物価高騰への負担を軽減し、事業継続を支援することが出来た。
38	長寿福祉課	介護サービス事業所等事業継続経費支援金事業	介護サービス事業所等へコロナ禍や物価高騰に伴う物価高騰対策支援として補助をする。	38,775,000	38,700,000	75,000	R4.11.29	R5.2.28	物価高騰の影響を軽減し、安定的な福祉サービスの提供を図るために要した経費(社会福祉施設等の物価高騰対策緊急支援金) 対象: 42法人 117施設 (入所系 43施設 26,130千円、通所系 30施設 6,445千円、訪問系 44施設 6,200千円)	物価高騰の影響により、厳しい状況下にある介護サービス事業所等の事業継続を支援することができた。これにより安定的な介護サービス量を圏内に確保することができた。
39	企画課	指定管理事業者物価高騰対応事業	市民への安定的な行政サービスの提供のため、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている市公共施設の指定管理事業者に対し、物価高騰に関する補助支援を行う。	31,230,000	31,230,000	0	R4.11.29	R5.3.3	対象指定管理施設数: 25施設 (不特定多数の市民の利用に供する施設) 施設の管理運営に関する電気料金、ガス代及び温浴施設に係る灯油代の価格高騰分に係る一部を補助した。	急激な物価高騰の影響を受けた指定管理施設の運営費の一部を補助したことにより、市民に安定的な行政サービスの提供を続けることができ、市民満足にも繋がったと考えられる。
42	未来プロジェクト課	マイナポイント申込等支援業務	市独自のデジタル地域通貨へのマイナポイント申込等手続きについて利用希望者への手続支援を行うことにより、新型コロナウイルスにおいて感染予防につながる非接触型キャッシュレス決済の普及、マイナンバーカードの普及促進、地域経済の活性化への寄与を目指す。	3,258,200	3,258,000	200	R4.9.30	R5.3.31	【富士山6コイン申込等支援業務委託】 3,258,000円(R4.10.3~R5.3.31)	令和4年10月3日から、本庁舎にてマイナポイントを富士山6コインで受け取る際の手続支援窓口を設け、富士山6コインで受け取った申込者全体のうち約75%の申込手続を窓口でサポートした。

44	広域行政組合 庶務課	斎場待合室感染症対策整備事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、斎場の待合室に新たに空気清浄機、網戸及びパーテーションを設置する。	2,430,963	1,855,000	575,963	R4.6.1	R5.3.31	感染症拡大防止対策に要した経費 空気清浄機使用料 257,400円 空調機修繕 297,968円 715,000円 建具修繕(網戸設置) 935,000円 待合室建具修繕(パーテーション設置) 52,465円 アルコール消毒 79,200円 パーテーション 2,180円 蓋つきごみ箱 86,870円 案内板 4,880円 レースカーテン	斎場利用者に対し、安心安全な環境を整えることができ、感染症拡大防止対策として大変効果的であった。
45	広域行政組合 庶務課	消防職員抗原定性検査キット整備事業	新型コロナウイルス感染症に対し、事業所内のクラスター発生を防止し、市民・職員の安全を守るとともに、消防・救急業務を維持するため、抗原検査キットを整備する。	277,200	210,000	67,200	R4.4.1	R4.7.25	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防職員用にコロナ抗原検査キットを購入。 ラピッド抗原テスト 1箱25個入×12箱 = 277,200円	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者及び疑いのある消防職員へ積極的に配布し、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制及び感染防止が図ることができた。
46	救急医療課	病院等産科医師確保補助事業	長引くコロナ禍においても、地域の病院で安心して妊娠・出産できる環境が維持できるよう産科医師を確保し、医療体制の充実を図る。	30,000,000	30,000,000	0	R4.4.1	R5.3.31	地域の共立産婦人科での産科医師、非常勤の分娩を取り扱う医師を確保するために要した経費。 非常勤医師 2名 非常勤 6名 分娩件数 193件	地域の病院で、妊娠・出産できる環境を長引くコロナ禍においても提供することができた。
47	救急医療課	公的病院等運営費補助事業	長期化しているコロナ禍において必要な医療体制の確保を図り、市民の安心安全を守るため、不採算医療等の機能を担う市内の公的病院が安定的に運営されるための補助を行う。	70,524,000	32,014,000	38,510,000	R4.4.1	R5.3.31	富士病院 21,305,000円 東部病院 33,344,000円 フジ虎ノ門整形外科病院 15,875,000円 総事業費 70,524,000円	市民の安心安全を守るため、不採算医療等の機能を担う市内の公的病院が安定的に運営することができた。
48	救急医療課	医療施設等物価高騰対策緊急支援金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている市内医療施設等に対し、物価高騰分に関する補助支援を行う。	28,650,000	28,650,000	0	R5.2.1	R5.3.31	病院 50万円×6施設 3,000,000円 診療所(内科) 30万円×33施設 9,900,000円 診療所(歯科) 30万円×36施設 10,800,000円 薬局 15万円×33施設 4,950,000円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた市内医療施設等に対し、物価高騰分に関する補助支援をすることができた。
50	環境課	新・省エネルギー機器導入支援事業	長引くコロナ禍における在宅時間増加により家庭内電力の消費量が増大している状況に加え、原油価格や物価高騰によりさらに厳しい状況下にある市民に対し、環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器等の導入を支援する。	11,030,000	8,930,000	2,100,000	R4.4.1	R5.3.31	太陽光発電システム80基、太陽熱高度利用システム1基、エネファーム8基、蓄電池91基、HEMS51基、電気自動車44台	市民が省エネルギー機器を導入したことにより、市内のCO ₂ 排出量が昨年度対比202,198kgの削減となり、脱炭素化に寄与していると考えられる。
41	未来プロジェクト 課	市独自ポイント事業(物価高騰分)	マイナンバーカード取得者を対象とした市独自のデジタル地域通貨を発行する。このことにより、キャッシュレス決済の普及による現金を介した接触からの感染症予防につながることも、市内店舗で利用できる地域独自のポイント給付により地域経済の活性化と新型コロナウイルス禍における物価高騰の影響を受ける市民生活の支援に寄与する。 (明許繰越)	255,000,000	40,477,000	214,523,000	R4.9.6	R6.3.31	※令和5年度繰越事業	
計				724,792,070	453,039,000	271,753,070				